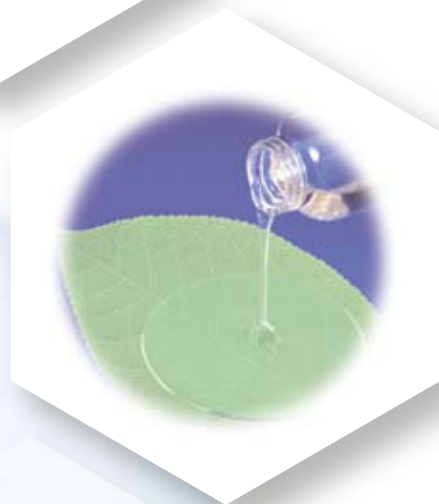


# 2008 社会・環境報告書





## Contents

トップメッセージ	03
<b>■ 綜研化学グループについて</b>	
基本理念	06
事業拠点	07
製品	08
コーポレートガバナンス	09
コンプライアンス	10
特集	11
<b>■ 社会との関わり</b>	
社会の一員として	
お客様とともに／お取引先の皆様とともに／株主・投資家の皆様とともに	14
地域社会の皆様とともに	15
従業員とともに	17
<b>■ 環境との関わり</b>	
環境マネジメントシステム	20
「第一次環境中期三ヶ年計画」と4つの重要課題	22
各サイトの活動状況：狭山サイト	24
浜岡サイト	25
今後の取り組み：重要課題と中期目標について	26
外部識者からのメッセージ	

# 2008 社会・環境報告書

## はじめに

本報告書の対象期間となる2007年度(60期)は、2005年度(58期)からスタートした連結中期経営計画である「SOKEN Up the Value」の3年目の節目の年となりました。

この3年間、地球環境の負荷低減のために、あらゆる事業活動で地球温暖化防止と資源循環に積極的に取組む環境経営を進めてきました。また、環境経営の更なる充実・向上とあわせて、法令遵守、企業倫理の徹底などの内部統制システムの充実や社会貢献などを踏まえ、企業の社会的責任を担い、社会の公器にふさわしい企業体質の構築に努めてきました。

本書において、その進捗をご報告するとともに、自らの反省の材料とし、今後の取組みへの糧としたいと考えています。

## 対象範囲と期間

本報告書の対象期間は2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の活動についてご報告しています。マネジメントおよび社会との関わりの部分については、綜研化学グループの、環境との関わりの部分については、グループ国内各サイト(東京本社・狭山・浜岡)での活動状況のご報告となっています。

なお、実績データ等は上記対象期間のものとなっていますが、一部に比較のため過去の実績および将来の目標値などもあわせて記載しています。

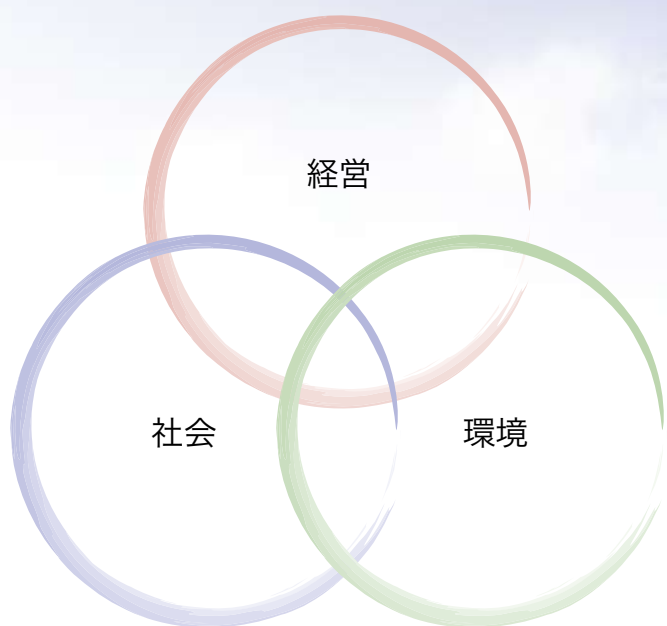
## 編集方針

綜研化学グループの「社会・環境報告書」は今回で3回目の発刊となります。

従来どおり、「読みやすい報告書にすること」を編集の基本方針に据え、昨年度報告書のアンケート結果や皆様からのご意見・ご指導なども参考といたしました。

なお、本報告書は、以下のガイドラインを参考にしています。

- ・環境省「環境報告書ガイドライン2007年版」
- ・Global Reporting Initiative「GRIガイドライン」



# 技術を通して 企業を



代表取締役会長 中島 幹

## ■ 創業の理念

「技術を通して社会に貢献する」

これは今年創立60周年を迎えた綜研化学に脈々と伝わる、変わることのない創業の理念です。

私たちはこの創業の精神を形にするために、研究開発・技術開発型企業としてのあるべき姿を追求してまいりました。具体的には、2005年度(58期)に策定した連結中期経営計画「SOKEN Up the Value」においてグループ方針の1つとして、「地球環境にやさしい製品を積極的に開発・提供し、環境負荷低減と安全活動を推進するとともに、法令を遵守し、社会的責任を果たす」ということを掲げました。

この方針にのっとり、今後とも綜研化学グループは一丸となって迷うことなく着実に歩み続けてまいります。

## ■ より存在感のある企業へ

地球温暖化に代表される気候変動の進行は、もはや目をそらして通り過ぎることが許されないレベルにあり、私たち一人ひとりの個人的な実感としても、危機感を抱く状況にいたっております。

このような切迫した状況を目の前にして、地球環境への負荷低減は、企業、個人を問わず正面からこれを受け止め、対処していくことが求められています。

綜研化学グループは、循環型社会の構築や持続可能な社会づくりのために、社員の自主性を重んじ、自由闊達に創意・工夫を追求する理念のもと、環境保全を指向しつつ革新的な製品を社会に提供してまいりました。

こうした企業活動が世の中に認知され、企業としての存在感を強くするものと考えております。そのためには不断の努力と地道な活動こそが、関係する皆様に満足していただくための“道”なのだと確信しております。

# 社会に貢献する 目指します

## ■ 社会の一員として

社会の一員としての企業の在り方を考えたとき、より良い企業市民として常に誠実であるとともに、企業としての良識と責任ある行動が特に重要と認識しております。

企業の価値は、業績の伸長だけでは計りきれないものであり、社会の一員として相応しい品格と社会的責任を果たしつつ行動することが要求されます。

こうした中で、綜研化学グループは内部統制システムの整備や、企業倫理の醸成にも引き続き注力してまいります。

また、私たちは企業として継続発展することを追求するとともに、従業員一人ひとりが働くことに喜びや生きがいを見出し、綜研化学グループの目指すべき方向に共感し、ベクトルを合わせて邁進できる環境づくりをさらに進めてまいります。

このような認識のもと、綜研化学グループは、企業価値の向上に努め、より一層存在感あるエクセレントな企業集団となるよう、役職員一同、今後とも間断なく鋭意努力してまいります。

また、関係する皆様との活発なコミュニケーションにより、数多くの貴重なご意見・ご鞭撻を賜り、これを反映させて行くことが大変重要であると考えております。

ぜひ、本報告書をお読みいただき、綜研化学グループへのご理解を深めていただくとともに、より一層のご支援と忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸甚であります。

綜研化学株式会社

代表取締役会長 中島 幹

代表取締役社長 大岡 實



代表取締役社長 大岡 實

# Management



## 経営理念

社会から求められる綜研化学グループの存在価値を実現するために、取組むべき姿勢を端的に表現する言葉として、2002年4月に現在の経営理念にしました。

社会の変化や社会から求められる企業像がより具体的になってきたことなどを踏まえ、使命を担う従業員一人ひとりが自覚できるよう、より明確かつ具体的な表現としました。

言うまでもなく、根底に流れている精神は、60年前の創業時から変わることのない「技術を通して社会に貢献する」という綜研化学グループの基本理念です。

### 経営理念

1. 私たちは常に誠実であるとともに、創造と工夫に情熱と責任を持って挑戦し続けます。
2. 地球環境の保全を指向しつつ、社会に役立つ革新的製品を提供します。
3. お客様には心からの満足を、株主の方々には共感を、そして私たちは働く喜びを実現していくことに最善を尽くします。

## グループコンセプト

2001年の株式公開を契機に、本格的な連結経営のコンセプトを明示し、エクセレントな企業集団としての求心力となるよう策定しました。

今後とも、連結経営の効率向上とグローバル化の推進を進め、企業集団としての存在感を高めていきたいと思えます。

### グループコンセプト

独創性のある研究開発・技術力により国内外に高機能・高品質のケミカルズを提供し、綜研化学が中核となってグループ企業の力を結集することで成長し続ける企業集団。

## 行動指針

従業員の一人ひとりが経営理念を前提に、自ら進んで「今何が必要か」、「何をすべきか」を考え、それを行動に移す(=働く)ことがより必要とされます。

人間として誠実であり、自らを律し、自立的に行動できる従業員の集合体となることによって、確固たる存在感ある企業集団として国内外から高く評価されるグループを目指します。

### 自ら進んで働こう

- 自分で考え、自ら生み出した価値が、最上の価値である。
- 常に社内・社外に目を向け、人の話を謙虚に受け止め、最後は自分で決断する。
- 自分で決断した事は、信念と勇気を持って必ず実行する。

綜研化学グループの事業拠点

綜研化学株式会社

Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

- 綜研化学グループの経営戦略の策定および推進
- 経営資源(人材・資金・技術・情報)の最適配分
- 新しい事業や製品の創出
- 各種製品の販売

拠点

国内拠点



- 1 綜研化学株式会社
- 1 綜研テクニクス株式会社
- 2 狭山綜研株式会社
- 3 浜岡綜研株式会社

グループ企業

国内

綜研テクニクス株式会社

- 装置システムおよび熱媒体油の販売
- プラントおよび熱媒体ボイラの設計・施工・販売
- 各種メンテナンスサービスの提供

狭山綜研株式会社

- 綜研化学グループのマザー工場としての生産拠点
- 粘着剤、微粉体、特殊機能材の生産

浜岡綜研株式会社

- 綜研化学グループの量産工場としての生産拠点
- 粘着剤、特殊機能材の生産

海外

綜研化学シンガポール株式会社

- 加工製品・粘着剤の販売

寧波綜研化学有限公司

- 加工製品・粘着剤の製造および販売

綜研化学アメリカ株式会社

- 粘着剤の販売

- グループ各社への製品供給

盤錦遼河綜研化学有限公司

- 熱媒体油の製造および販売
- 綜研テクニクスへの製品供給

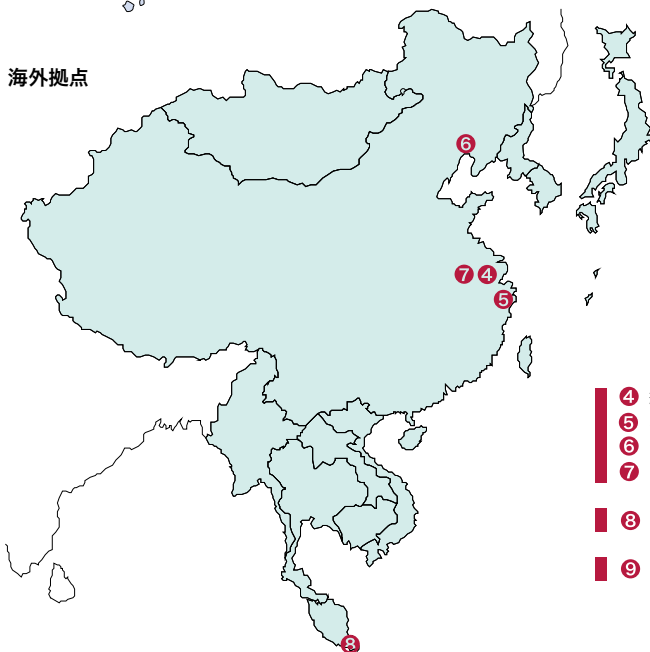
常州綜研加熱炉有限公司

- 熱媒体ボイラの製造および販売
- 綜研テクニクスへの製品供給

綜研化学(蘇州)有限公司

- 微粉体・特殊機能材の製造および販売
- グループ各社への製品供給

海外拠点



- 4 綜研化学(蘇州)有限公司
- 5 寧波綜研化学有限公司
- 6 盤錦遼河綜研化学有限公司
- 7 常州綜研加熱炉有限公司
- 8 綜研化学シンガポール株式会社
- 9 綜研化学アメリカ株式会社





## 製品

## 粘着剤

## ■時代の要請に応えるアクリル粘着剤。

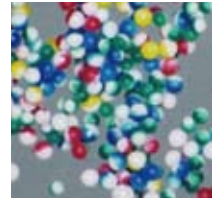
液晶テレビ、自動車、家電、コピー機、電子材料など、幅広い産業分野の製品に使用されています。約300品種のラインナップを持ち、様々な用途に対応できる製品を用意しております。



## 微粉体

## ■小さな粉から広がる、大きな可能性。

液晶テレビ、化粧品、バスタブ、キッチンカウンターなどの生活用品から、インキ、塗料、フィルムなどの材料にまで使用され、粒子サイズもミクロンからナノの世界へと広がり、その用途・機能はますます拡大しています。



## 特殊機能材

## ■様々な分野で生きる分子設計技術。

印刷インキ、包装材料から、液晶やプラズマテレビ用の電子材料まで、時代のニーズに適応した素材作りをしています。



## 加工製品

## ■粘着剤の技術をより使いやすく。

液晶やプラズマテレビ用の光学用特殊テープから建築・建材向け構造用接着テープまで、幅広い用途で製品に付加価値を与えています。



## 装置システム

## ■装置システムの提案で、顧客企業に最適なソリューションを。

綜研テクニクスが担当しており、自社ノウハウを基本とするパッチプラントのコンサルティングから建設・メンテナンスに至る業務に、最適なソリューションを提供しています。



## 使用例



## 液晶テレビ

ディスプレイ材料の貼り合わせに粘着剤が、光拡散板に微粉体がそれぞれ利用されています。



## 携帯電話

液晶部分に粘着剤や微粉体が、電子回路形成工程で特殊機能材がそれぞれ利用されています。



## 化粧品

添加剤として微粉体が利用されています。



## 人工大理石

バスタブ・キッチンカウンターなどの人工大理石に亀裂防止用添加剤として微粉体が利用されています。



## 家電製品

シートスイッチ部分の防滴防塵に加工製品（両面テープ）が、電子回路形成工程で機能材がそれぞれ利用されています。



## 住宅

建材の固定に加工製品（両面テープ）や粘着剤が利用されています。



## 自動車

ドアの内装材の固定、外装品、各種部品の固定に粘着剤や加工製品（両面テープ）が利用されています。



## 広粘度攪拌装置

(Hi-F ミキサ) などの大型翼攪拌装置や熱媒ボイラーの設置および熱媒体油の納入を行っています。

内部統制システム

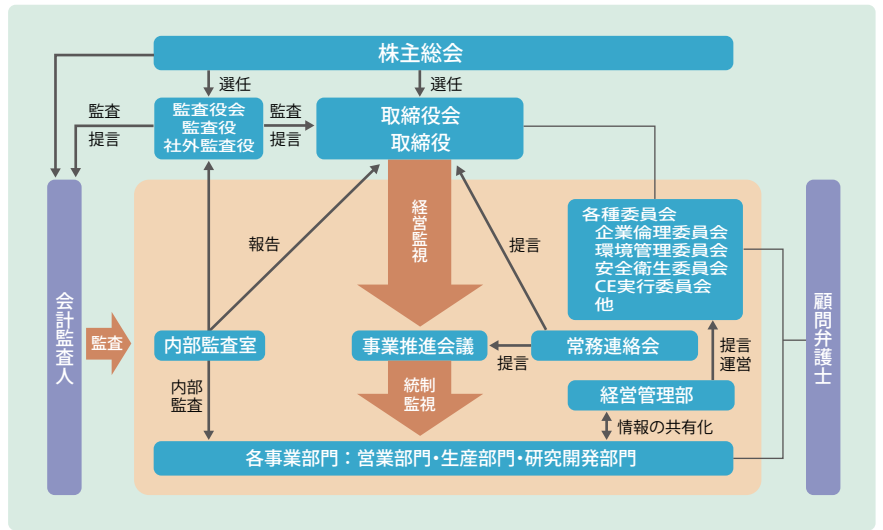
当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、関係する皆様から信頼をいただけるよう努めていくことを基本方針としています。

そのために、内部統制システム構築の基本方針として、2006年5月15日の取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備」を決議しました。

具体的には次の10項目の体制整備に取り組んでいます。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制
- ③ 損失の危険に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ⑥ 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ⑧ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ⑩ その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制



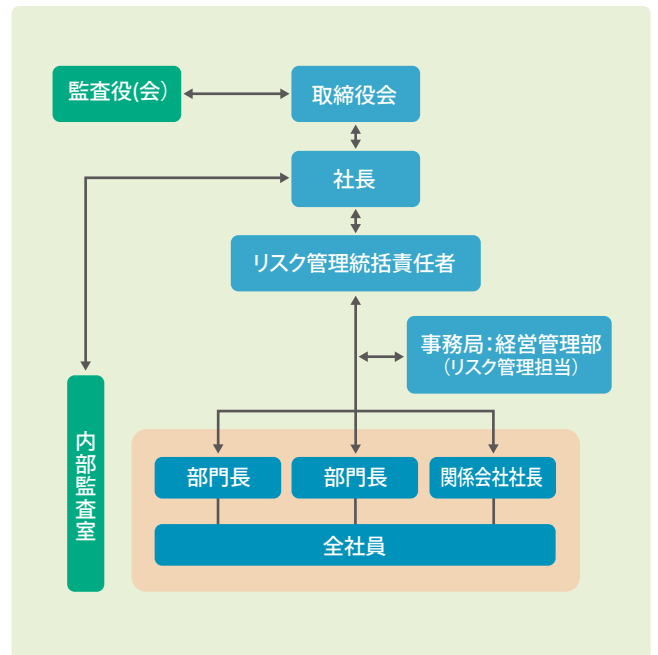
リスクマネジメント

上記の内部統制システム構築の一環として、「損失の危険に関する規程その他体制」の整備に取り組んでおり、「リスク管理規程」および「リスク管理マニュアル」を制定しています。

また、リスク管理の実践的運用を図るため、

- グループ企業存続に関するリスク
- 業務遂行に関するリスク
- 経営戦略に関するリスク
- 災害により重大な損害を被るリスク
- 財務金融に関するリスク
- その他取締役会が重大と判断するリスク

について、リスク管理の責任と権限を明確にし、対策の有効性について検証しています。あわせて、事業存続に深刻な影響を及ぼす恐れのあるものについては、危機管理対象としてマニュアルの作成に取り組んでいます。



倫理綱領

法令遵守体制の基礎として、企業倫理綱領および倫理行動基準を定め、その遵守徹底を図るため、2005年よりCSRカードとして全役職員が携帯するようにし、あわせて啓発教育を実施しています。

また、社長を委員長とする企業倫理委員会を2007年度は5回開催し、日常的に法令遵守状況をチェックするとともに、取締役会への状況報告と提言を行っています。

CSRカード

「経営理念」、「倫理綱領」、「環境方針(基本方針および行動指針)」、「品質方針」および「労働安全衛生方針」をコンパクトなサイズのカードにまとめ、綜研化学グループの一員として自覚ある行動の指針として常に携帯するよう徹底しています。



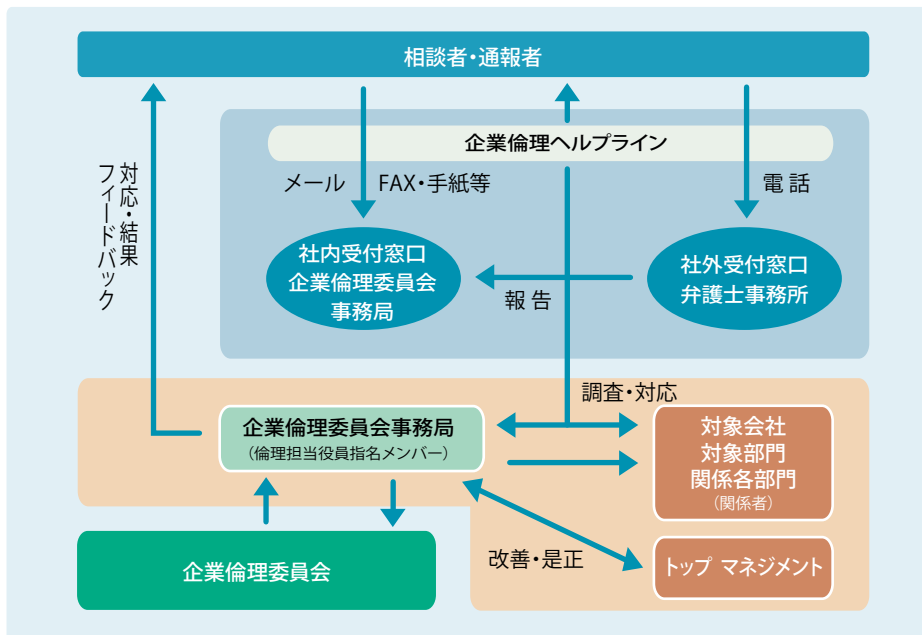
倫理綱領

- ① 社員一人ひとりの自律性を深め、倫理性の高い優れた企業をめざす。
- ② 法令等を順守し社会的規範や良識に基づいて行動する。
- ③ すべての事業活動において自由競争のルールに従い、公正な取引を行う。
- ④ 適時適切な企業情報を開示し、高い信頼性と透明性の保持に努める。
- ⑤ あらゆる反社会的勢力及び団体からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を持たない。
- ⑥ 海外においても、その土地の文化や慣習を尊重する。
- ⑦ お互いの人格・人権を尊重し、不当な差別のない職場環境を確保する。
- ⑧ 地球環境保全と安全確保に努め、豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

ヘルプライン制度

企業倫理ヘルプライン規程に基づき、従業員等からの通報または相談により、法令違反・不正行為等による不祥事の早期発見、予防および再発防止のためのヘルプライン制度を確立し、運用

しています。通報者本人の保護や匿名性を確保するとともに、制度悪用者への措置も考慮した制度設計とし、自浄能力の維持・向上に努めています。



## 特集

# 環境に配慮した 新鋭粘着剤製造設備 『浜岡B棟』

## SOKENの志

綜研化学グループの使命は社会に役立つ「モノづくり」です。綜研化学グループも社会の一員である以上、社会に有益な企業としての存在意義を問われています。従って、事業活動のプロセスとりわけ「モノづくり」に関わる場所では、地球環境や地域社会、お客様をはじめとするお取引先、そしてそこで働く者への配慮が不可欠であると考えています。

2008年3月に浜岡事業所に完成した粘着剤製造設備「浜岡B棟」はこのような考えにもとづく製造プロセスと設備機器を備えた工場であり、綜研化学グループの未来を写し出し“SOKENの志”を具現化したシンボルと考えています。



上空から見た浜岡事業所

### ◆メーカーとして

綜研化学グループが生み出す製品の多くは、普段目にするものがないところで使われていますが、実は極めて重要な役割を果たしています。例えば、主力製品の粘着剤は、最近、急速に普及している液晶テレビにも使われていて、液晶テレビの画面を構成するガラスとフィルムを貼り合わせるという重要な役割を担っています。特に、テレビは長期に使用されるものですから、粘着剤の機能・性質は当然長時間維持されなければなりません。また、温度や湿度の変化にも耐えうるものでなければなりません。従って、高い製品水準が要求されます。液晶テレビの需要は今後もますます拡大が見込まれており、綜研化学グループの粘着剤に対するニーズも増大するものと考えています。このため、私たちは粘着剤メーカーとして、お客様に責任を持って製品をお届けする体制を整えました。それが、浜岡B棟なのです。

品質に対する責任を果たすために

- ・オリジナル攪拌装置によるムダ、ムラない混合
- ・安定した品質の製品を生み出す高精度温度制御
- ・製品に異物が混じることを防止した設備の洗浄システム
- ・製品を安定して貯蔵するためのタンクの恒温機能
- ・定量分析による設備のクリーン度点検

安定的かつ効率的に製品を生産するために

- ・原料計量から製品充填までを自動化
- ・製造所要時間の半減を実現
- ・設備回転率の向上による生産効率の向上
- ・お客様のご要望に的確にお応えできる生産能力

### ◆環境に対して

浜岡B棟は遠州灘に面する浜岡砂丘からほど近い位置にある工業団地に立地しており、随所に環境負荷低減への施策を施し、環境への配慮をしています。

資源循環促進のために、設備の洗浄に使用した有機溶剤を回収し、再利用するための専用設備を備え、従来の再利用率を13%から30%に向上させており、今後さらに高めていきます。

CO<sub>2</sub>排出抑制・温暖化防止のためには、ボイラーの燃料を重油からLPガスに転換するとともに、工程で使用する冷却水の水温維持のためのチラー設備は熱発生が少なく効率的な水冷式を採用しました。

また、騒音抑制と土壌汚染防止のためには、静かで油分の排出がない水潤滑式のコンプレッサーを採用しています。さらに、自家発電設備やコンプレッサーなどの騒音源となる機器は屋内に設置し、屋外への騒音の抑制に努めています。

### ◆働く者にとって

設備建設にあたり、工程や作業を見直し、設備を改善することで、従来人間が行わなければならなかった作業を減らし、自動化を進め、省力化を実現しています。

温度制御ソフトの導入により、従来は人間の経験を頼りに行っていた作業を改めるとともに、原料の形態を固体から液体に変えることで、自動化を進め化学物質を直接取扱う作業も減らしました。

また、受注生産と計画生産を組み合わせた多品種生産を効率的に行うため、洗浄システムを確立し、生産品種切り替え時に必要となる洗浄回数を合理的に決定できるようにして、作業の負荷を軽減しました。

### ◆地域の安心・安全のために

化学工場であるため、製造工程における事故には細心の注意を払っています。特に、地震や突発的停電事故により、化学反応を制御できなくなるといった万一の事態を想定し、こうした事態に対処するため、浜岡B棟には反応停止剤自動投入設備を備えるとともに、自家発電設備の自動運転による停電復帰を可能としています。さらに、化学反応の暴走に備え、反応中のガス圧力を緩衝させ放出させることで、ガス放出を最小限に抑えるための回収槽設備を設置しています。

事故を想定した訓練も定期的にも実施しており、地元消防署との連携も深め、安心・安全の確保に努めています。



# Society

Soken

## 社会の一員として

私たちは、お客様、お取引先の皆様、株主・投資家の皆様、地域社会の皆様、従業員などの綜研化学グループと関わる全ての皆様と双方向のコミュニケーションを取ることで、皆様が綜研化学グループに求めるものを把握し、それに応えてまいります。



お客様とともに

高い品質・性能を実現し、お客様のニーズに応えるとともに、安全、環境に配慮した製品を開発し、安定供給の実現に努めています。

■ ニーズへの対応

綜研化学グループは、ケミカルズ製品の研究・開発のノウハウと、製品化・量産化するためのエンジニアリングの技術を活かし、お客様のニーズに高いレベルで迅速に対応することを目指しています。また、開発・生産・提供の過程の中で「お客様との信頼関係を大切にすること」を信念としています。

急激な市場の変化に対し柔軟に対応できるよう、教育や品質マネジメントシステムの活用など組織力の向上に取組み、これからもお客様のニーズに高い技術力で応えていきます。

■ 品質方針

綜研化学グループは、経営方針に則した品質方針を下記の通り定めています。

品質方針

1. 顧客満足度の絶えざる向上を目指し、品質マネジメントシステムの実践とその有効性を継続的に点検し、顧客の期待に応える魅力ある製品とサービスを提供します。
2. 法令・規制要求事項の厳守は当然のこととして、顧客の品質に対する要求事項を満たすことが、顧客からの信頼を確保する上で重要であるとの認識を社内に徹底します。
3. 品質方針と整合した品質目標を設定し、その見直しを含めた目標管理の取組みを作り、実践します。

スローガン：「高品質で拓け未来を！」

■ 環境配慮型商品の提供

綜研化学グループは、研究開発型企業として環境保護を指向した製品を開発し、生産・販売活動を行っています。

■ エコ・シリーズ粘着剤

有機溶剤を使用せず、CO<sub>2</sub>削減、省エネルギーなどの面で優れたシリーズです。シロップタイプとエマルジョンタイプの2種類があります。

○ シロップタイプ

加工時にUV（紫外線）照射させることにより硬化するタイプです。製造工程から、使用後の廃棄段階まで有機溶剤ガスを発生することがありません。

○ エマルジョンタイプ

加工時に排出する物質は水のみで、環境対応型製品として近年脚光を浴びています。綜研化学では、強粘着性、再剥離性など様々な特徴を持った製品を取り揃えています。

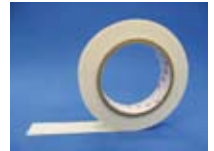


■ 無溶剤機能性樹脂「アクトフロー R®」

製造工程において有機溶剤を使用しない製品で、VOC（揮発性有機溶剤）対策製品など、環境対応型の素材として利用されています。

■ エコ・シリーズ粘着加工製品「JETテープ」

シロップタイプの粘着剤を使用した高い接着強度を実現した製品です。耐久性・耐候性にも優れ、幅広い温度に対応できます。



お取引先の皆様とともに

公正な取引を徹底し、お互いの発展を支え合い、信頼関係の構築に努めています。

■ グリーン調達の推進

お客様に安心して製品を使っていただけるよう「綜研化学グリーン調達指針」を制定しています。この指針に基づき、お取引先の皆様と連携し、高品質で環境負荷の少ない原材料や資材等の調達に積極的に取り組むとともに、「綜研化学環境基準協定書」を締結することにより、綜研化学グループが購入する原材料や資材等の管理を進めています。

また、資源循環利用促進に努め、「グリーンマーク」のついた商品を購入しています。例えば、名刺、封筒、帳票類の印刷物など、日常的に使用する消耗品において積極的に実施しています。

消耗品のうち指定した項目について、購入実績を集計しており、2007年度は全体の82%（金額ベース）をグリーン調達しました。

株主・投資家の皆様とともに

綜研化学グループは、経営理念に「株主の皆様からの共感を実現していくこと」を掲げ、適時適確な企業情報を開示し、高い信頼性と透明性の保持に努めています。



投資家向け決算説明会

■ IR活動

経営の透明性を高め、企業の説明責任を果たしていけるよう、ホームページでの情報公開、年2回の決算説明会の実施、FACTBOOK・ビジネスレポートの発行などを行っています。また、株主の皆様との双方向のコミュニケーションが重要と考え、定時株主総会後には懇談会の場を設け、綜研化学グループの方向性を伝える場としてだけでなく、株主の皆様の声を直接お聞かせいただける場として役立てています。

■ 株主還元

株主の皆様に対する利益還元を重要政策の1つと考え、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と長期的で安定的な配当に努めることを基本方針としています。

2007年度の1株あたり配当額は、普通配当を前年度27円に対して3円増配の30円とし、創立60周年記念配当5円をこれに加え、35円としました。

地域社会の皆様とともに

綜研化学グループでは、本業を通じた社会貢献に加え、事業所が所在する地域との積極的な交流に努めています。

■ 地域活動

狭山事業所(埼玉県)、浜岡事業所(静岡県)では、地域のボランティア活動に従業員が参加しています。

浜岡事業所

■平成19年度 緑のボランティア植樹事業 (2007年10月28日)

静岡県御前崎市役所の呼びかけで行われた植樹活動に、浜岡綜研から17名の従業員が参加しています。

近年、海岸の防災林としての役割を担う松林が松くい虫被害により急激に枯損しています。その松林を復元させるために、マツのほかにヤマモモ、ユズリハ、ツバキ、クスノキなどの広葉樹を植えました。今回は、若手やボランティア初体験の従業員の参加も多く、今後も積極的な展開を進めていきます。



狭山事業所

■赤坂の森クリーン活動 (2007年11月11日)

豊かな自然が残された赤坂の森の清掃活動に毎年参加し、今回は綜研化学グループから20名の従業員がボランティアとして参加しています。不法投棄されたごみが多く、当日はNPO団体や狭山市の企業、近隣の住民の皆様と協力しながら清掃活動を行いました。



■入間川クリーン作戦 (2008年3月1日)

狭山事業所のそばを流れる入間川の清掃活動に、毎回参加しています。3月の清掃活動には、綜研化学グループの従業員とその家族を含め17名が参加しています。市民の憩いの場である入間川の環境を守るため、狭山市の皆様と協力し、クリーン活動を行いました。



■ 防音壁の設置

防音対策として狭山事業所の防音壁を増設しました。新しく増設した防音壁は、事業所の中が見えるように、上半分は透明の透光遮音板を使用しています。

狭山事業所では、夜間の操業に際し近隣の皆様に不快感を与えることのないよう配慮した、安全・安心な開かれた事業所を目指しています。



狭山事業所の防音壁

■ 緑化活動

環境に配慮した事業所を目指し、緑化活動を推進しています。狭山事業所では事務棟屋上の一部を、浜岡事業所では事務棟前の駐車場500㎡を新たに緑地化しました。



狭山事業所 事務棟屋上緑地化



浜岡事業所 駐車場緑地化

■ 社内報での取り組み

2006年6月から2007年6月までの1年間、社内報の表紙に埼玉県狭山市の小学生の絵を使用しました。小学生の絵は環境をテーマにした狭山市主催のコンクール作品(特選6点)で、綜研化学グループの従業員が環境問題について考えるきっかけとなり、地域の皆様との心の交流も深まりました。





## ■ 各種表彰

### ■ 埼玉労働局「埼玉労働局長表彰」 (2007年7月4日)

早期からリスクアセスメントの取組みを導入し、休業災害を無くすことができたこと、雇入れ時の安全衛生教育を実施してきたことなどが評価されました。



ホテルピランテ武蔵野で行われた表彰式

### ■ 埼玉県「埼玉県知事感謝状」 (2007年7月24日)

綜研化学の狭山事業所では、30年以上前から年2回(春・秋)献血の推進を実施しております。日頃の献血推進活動が評価されました。



彩の国さいたま第38回「愛の血液助け合いの集い」において感謝状を授与

### ■ 狭山市事業所防犯協議会 「特別地域安全功労表彰」 (2007年5月28日)

狭山市事業所防犯協議会の副会長を担当していた社員が、本会の発展に多大な貢献をしたことが評価され表彰されました。



表彰を受ける  
綜研化学 安全環境・品質保証室 鈴木一郎

## ■ 地域社会の中での従業員の取組み

社員寄稿

「様々な交流を通じての社会貢献の中で、自身の存在意義を確認できたことに感謝しています」



松田 順 綜研テクニクス 業務部  
企画・調査室 室長

私の活動の1つは、千葉工業大学での特別・非常勤講師です。お引受けして5年程度になりますが、大学1、2年生や就職活動に入る3、4年生向けに、社会的プロジェクトマネジメントをテーマに、現在の企業の実態(当社を含む)を話す機会をいただいています。講師として、学生による講義結果や講評を毎回掴めたことは、日常業務の見直しにも役に立っています。また、「電子情報通信学会」「SWIM研究会」の委員長・副委員長を計6年務めています。情報・通信関係、ソフト

ウェアの開発・研究、社会的役割等の研究を行う中で、学会全体の動き、大学研究者、企業人、官庁やNPO、大学院生等と交流が図れ、先端技術や社会の動きを受け止めるアンテナを持つことができました。

他には、当社とも関連のある「化学工学会経営システム研究会」に15年以上参加し、大企業経営者・同経験者、そして大学研究者とのふれあいや学会発表の機会をいただいています。

これらの交流を通して、社会への貢献と働きがいを実感することができることを大変嬉しく思います。そして、私の活動は、一緒に活動する仲間達や家族、そして何より会社の影からの支えがあるからできるのだと実感し、心から感謝しています。

従業員とともに

綜研化学グループは、従業員が安全・快適な職場で、働きがいをもって仕事ができるよう努めています。

労働安全衛生方針

安全衛生水準の向上、事故・労災ゼロという目標を従業員一人ひとりに認識してもらうために策定し、2008年4月1日に当方針を掲げました。

労働安全衛生方針

綜研化学グループは、社会の一員として労働安全衛生の確保を重要な経営方針として、働く人の労働災害の撲滅、事故災害を防止し、安全な職場環境の維持向上及び心と体の健康の保持増進を図ります。

1. 労働安全衛生法をはじめとする諸法令を遵守するとともに、規制・基準を定めて労働安全衛生の確保に努めます。
2. リスクアセスメントを実施し、潜在する危険・有害因子を排除するようにPDCAサイクルを確実に実行し、労働安全衛生水準の向上に努めます。
3. 必要な教育訓練、啓発活動を行い、社内および地域社会との良好なコミュニケーションにより安全衛生意識の向上に努めます。

オフィス環境改善努力

安全衛生委員会を設置し、従業員一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場づくりのため、日々取り組んでいます。

2007年度は、より従業員の声を反映し、冬場の断熱対策、光量調節のできる照明器具への交換、エアコンへの回転翼取り付けなどの取り組みにより、消費電力の節約、環境負荷の低減とともに、従業員が快適に働くことができるようになりました。

また、職場の安全・衛生状況を把握するため、安全衛生委員による安全パトロールを実施しています。パトロールでの指摘事項は、委員会で検討し対応しております。



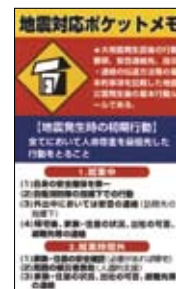
本社に設置した回転翼

地震対応ポケットメモ

綜研化学グループでは、「地震対応ポケットメモ」を従業員に配布しています。大きさは、携帯に便利なカードサイズです。

【地震対応ポケットメモ】

地震対応ポケットメモには、大地震発生直後の行動要領、安否連絡先、指示・連絡の伝達方法等の基本的事項を記載しています。地震発生時の初期行動は、「全てにおいて人命尊重を最優先した行動をとること」とし、就業中と就業時間外の基本行動ルールを共有化しています。



地震対応ポケットメモ

防災訓練

綜研化学グループでは各事業所で、地域の皆様や従業員の安全を確保するために、防災対策に積極的に取り組んでいます。特に、大地震や火災など緊急事態を想定した防災訓練は、従業員全員が参加しています。



## 「将来を担う世代のために、 自分に出来ることをするだけです」

松永 昭

綜研テクニクス  
ソリューション・サービス部

事のはじめは、地球温暖化、ヒートアイランド現象、地球の砂漠化のニュース、自分も何かしなければいけないと思いました。事の大きさからしたら微力ですが、自分に出来ることから始めようと決意しました。

そこで家を建てる際、一大決心し「省エネルギー住宅にしよう!」と考えました。私の建てた省エネ住宅の大きな特徴は以下3点です。

①高気密・高断熱構造にして、冷暖房機器の小出力化と夜間蓄熱式床暖房でCO<sub>2</sub>を大幅に削減!



たたみの下にも床暖房

②屋根に太陽電池パネルを貼り、自家発電を可能に!



屋根に取り付けた太陽電池パネル

③「エコマーク」の付いた省エネ対応の家電製品(液晶テレビ、冷蔵庫、洗濯乾燥機)への入替とエコキュートの導入!



省エネ対応の洗濯乾燥機

また、このような活動を始めたことをきっかけに、環境省の「環の匠」モニターにも登録、電気・ガス・灯油の使用量(ガス・灯油は未使用)のデータを提供しています。

個人で出来る範囲は、問題の大きさに比べれば狭く小さいかも知れませんが、これから生まれてくる子供達のためにも、問題意識を持って自分に出来ることから始めることが大切だと思っています。自分の孫、その孫の世代のために地球環境が今よりも悪くならぬよう、微力ながら省エネルギー活動を続けていきます。

### 本 社

2007年10月19日、震度6の東海沖地震が発生した、という設定で防災訓練を実施しました。照明など様々な電気機器が使用できない状況での対応方法を確認した他、豊島消防署目白出張所の指導を受け、消火器、消火栓の操作を実践しました。

また、怪我をした場合を想定し、三角巾の使用方法も学習しました。

### 狭山事業所

工場、研究棟、事務所のある狭山事業所では年2回、防災訓練を実施しています。

秋季防災訓練では、狭山消防署広瀬分署の指導の下、AED(自動対外式除細動器)の操作方法を確認しました。訓練で必要性を認識し、事業所内にAEDを設置しました。

また、2007年にできた新しい設備(粉体工場(F棟)や新事務棟)での初めての訓練で、対応方法を確認しました。

### 浜岡事業所

大規模な製造設備と事務所のある浜岡事業所では、2006年度までは年1回だった訓練を年2回(春・秋)実施することとし、一層、災害・事故への対応強化に取り組みました。

春季防災訓練では、災害を想定し、通報や漏えい防止訓練を行い、秋季防災訓練では、牧之原御前崎消防署と合同訓練を行い、消防車・救急車も出動しました。社内訓練だけでは足りないところを確認する貴重な機会となりました。



# Environment

## 綜研化学グループの環境保全への取り組み

綜研化学グループは「地球環境の保全を指向しつつ、社会に役立つ革新的な製品を提供する」ことを経営理念の中に掲げ、環境保全活動を開始し6年が経過しました。

従業員の環境保全に対する意識および姿勢は着実に向上し、本社、狭山事業所、浜岡事業所の各サイトおよび部門・部署における活動も定着してきました。2002年3月にISO14001マネジメントシステムを認証取得し、2005年に「第一次環境中期三カ年計画」、本年春には「第二次環境中期三カ年計画」を策定し、各サイトおよび部門・部署は、グループの環境方針および環境中期三カ年計画に沿って積極的に施策を展開し、環境保全活動を推進しています。

### 【環境方針】

綜研化学グループは、独創的な研究開発・技術を追求する研究開発型企業として、粘着剤、微粉体、特殊機能材等の高性能ケミカルズ、それを応用した加工製品及び装置関連事業等の事業領域で、環境保護を指向した製品を開発し、生産・販売活動に努めます。社員一人ひとりが地球環境を配慮した企業活動を行い、環境保全に努め、社会に貢献します。

#### 【基本方針】

1. 全員参加のもとに環境保全活動を進め、継続的な改善と環境汚染の予防に努めます。
2. 関連する法令等の要求事項を順守するとともに、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たします。

#### 【行動指針】

1. 事業活動や製品が環境に与える影響を評価し、環境改善の目的及び目標の設定と、見直しを含め環境改善を進めます。
2. 省エネルギー活動を主体とした「地球温暖化防止」と3R(リデュース、リユース、リサイクル)による「資源の循環」に取り組みます。
3. 化学物質による汚染の予防など、環境リスクの低減に努めます。
4. 環境にやさしい製品の開発に努めます。

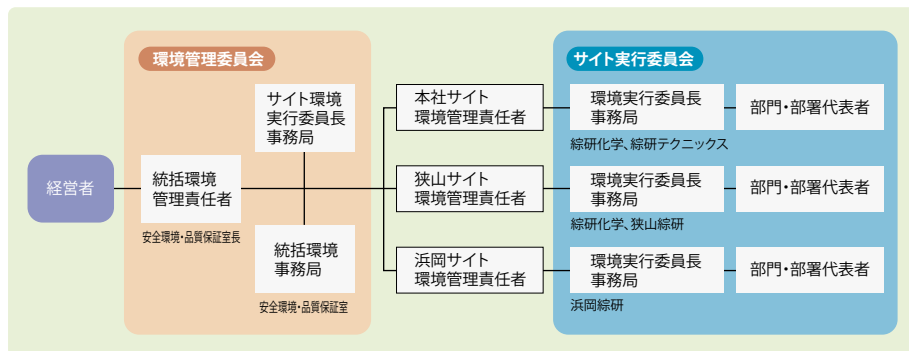
2008年6月25日

綜研化学株式会社  
代表取締役社長

大岡 實

## 環境管理および推進体制

本社、狭山事業所、浜岡事業所の3つのサイトを単位とし、右図に示す体制で活動を推進しています。



環境管理推進体制

## ISO14001認証取得状況

環境への取り組みを推進するために、狭山サイトが2002年3月認証取得し、2003年3月に国内グループ全体へ取り組みを拡大、また、2006年3月に2004年版へ移行し、2008年3月には更新審査を受審し、ISO14001認証を継続しています。



ISO14001 認証書

## 内部環境監査

総研化学グループは、全部署を対象とした内部環境監査を年1回実施しています。内部監査は、環境活動の職場代表である実行委員等が他部門の内部監査を行いマネジメントシステムおよび環境活動・製品・サービスに関する問題点を不適合、要改善、提案事項として指摘し、システムの維持および向上を図るよう努めています。

### ■ 2007年度内部監査結果

指摘レベル	指摘件数	指摘事項是正のための処置方法
不適合	6	マネジメントシステムの不適合、書面での改善計画を提出し実施。
要改善	46	不適合ではない改善事項、書面での改善計画を提出し実施。
提案	69	部署で採用を決定し、改善計画を提出し実施。

## 環境投資

2007年度は環境保全に関し約7800万円を投資し、騒音対策、省エネ型照明器具への交換等により環境負荷の低減、省エネルギーを推進しました。引き続き、2008年度以降も環境保全に関わる投資を継続し、投資額を把握、集計し公表していきます。

### ■ 2007年度環境保全に関わる投資額の集計

項目	金額(万円)	サイト	備考
照明器具交換工事	1,600	本社	省エネルギー対策
排水ビッド改善工事	127	狭山	溶剤による水質汚濁防止対策
溶剤流出防止工事	717		同上
防音壁設置工事	2,920		騒音防止対策
バッテリーフォークリフト導入	147		温暖化防止および騒音防止対策
駐車場の緑地化工事	300	浜岡	環境整備および温暖化防止対策
濾過器交換工事	993		溶剤による環境汚染防止対策
新規および駐車場の緑地化工事	390		環境整備および温暖化防止対策
冷却水クーリングタワー交換工事	390		騒音防止対策
溶剤放出防止コンデンサー設置工事	172		溶剤による環境汚染防止対策
合計	7,756		

## マネジメントレビュー

統括環境管理責任者は目標、重要課題および施策の達成度と進捗状況を1年間の活動の成果として纏め、経営者に報告しています。その報告に対し、経営者はチェックおよびレビューを行い、マネジメントシステムの向上および継続的改善を進めるよう具体的に指示しています。これら指示事項は、統括環境管理責任者から直ちにグループ全体にフィードバックし、環境保全活動に反映させています。

### ■ 経営者からの指示事項

- 1 環境対策の有効性評価の確認、および投資金額の把握をすること。
- 2 安全環境・品質保証室は、環境中期計画の周知および指導・推進に努め、リーダー部門として更にレベルアップすること。
- 3 狭山、浜岡両事業所の作業環境の向上とVOC対策を指導・推進すること。
- 4 総研化学使用禁止物質を含有する原材料を受け入れないよう、化学物質管理の質的向上を図ること。

環境苦情発生および改善状況 (総発生件数：2件)

(狭山サイト)

(1)安全弁の破損によりスチームが大気へ吹き出し騒音が発生し、近隣住民より苦情を受けた。

**改善**▶安全弁の交換および予備品を常備し、不測の事態に対応できるよう改善しました。

(2)運送業者がドラム缶をトラックの荷台に固定せずに搬送し、危険であると通行人に指摘された。

**改善**▶ドラム缶を荷台に固定し搬送するよう運送業者へ注意・指導を行い改善しました。

環境不適合発生および改善状況 (総発生件数：13件)

重大な不適合は下記の3件で、その他10件は軽微なものでした。

(狭山サイト)

(1)溶剤を貯蔵タンクから受入れタンクにポンプで移送する際、隣接タンク行きバルブを閉め忘れた(誤操作)ため、隣接タンクに溶剤が流入してオーバーフローし、防油堤内に漏洩した。

**改善**▶誤操作防止のための作業手順を定め、従業員へ教育しました。

(浜岡サイト)

(1)定期実施の環境測定で、敷地境界において基準値以上の臭気指数が計測された。

**改善**▶強い臭気がする原料の取扱い手順書を制定して、従業員へ教育しました。

(2)使用済みの廃棄ドラムをトラックへ積み込む際、引き取り業者が誤ってオイルを含んだ水を敷地内に捨ててしまい、構内の路面上と雨水溝にオイルが流れた。

**改善**▶業者への作業指導および教育と作業監視を行いました。

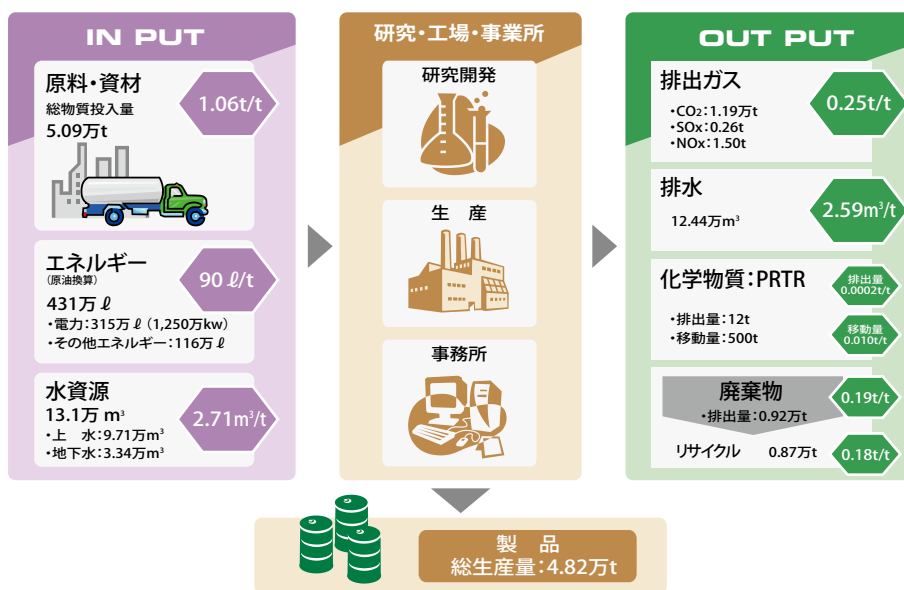
マテリアルフロー

綜研化学グループにおいて、企業活動および生産活動のために投入したすべてのエネルギー、原材料、水資源等に対して、製品量、環境負荷物質、リサイクル量等の物質収支を集計しています。この物質収支の結果を分析し、更なる資源の有効活用および高効率化を推進します。

<マテリアルフローとは>

投入した全てのエネルギー・原材料・水資源等に対して、製品量・環境負荷物質・リサイクル量などの物質収支の関係を表現したものです。

このマーク内の数値は、製品1ton当たりの使用量、排出量を示しております。



著しい環境側面の管理状況

(狭山サイト)

(1)有機ガスの排出(放爆槽)

放爆槽から有機ガスを排出しています。コンデンサーを設置し有機ガスを凝縮させて排出を極力少なくする対策および排出ガス濃度を監視することにより管理を実施しています。

(2)粉体エマルジョンの脱水(製造A棟、S-3P)

微粉体の製造において、脱水工程で廃水が発生します。廃水の一次貯蔵タンクから漏洩を防止する操作手順書を制定し管理しています。

(3)インシネレーター排気ガスの排出(製造D棟)

粘着加工製品の製造において、塗工設備より発生する有機ガスを当装置で直接燃焼し、処理をしています。燃焼不良を防止する操作手順書を制定し管理しています。

(浜岡サイト)

(1)廃溶剤の排出(製造A棟)

粘着剤・機能材の製造において、品質確保のため製造装置の内部を溶剤で洗浄しており多量の廃溶剤が発生します。環境負荷低減のため廃溶剤を蒸留回収し、洗浄用溶剤として再使用し廃棄物排出量の削減に努めています。

(2)有機ガスの排出(放爆槽)

放爆槽について狭山サイト同様、コンデンサーを設置し有機ガスを凝縮させて排出を極力少なくする対策および排出ガス濃度を監視することにより管理を実施しています。

4つの重要課題

(1)地球温暖化防止 (2)資源循環の向上 (3)環境リスクの低減 (4)環境配慮型製品

綜研化学グループは、環境保全のため「第一次環境中期三ヶ年計画」を定め、4つの重要課題を設定し、地球環境の保全に取り組んできました。

(1)地球温暖化防止

■環境効率

環境中期計画

2007年度目標値：6.3

2007年度実績値：4.1

◇綜研化学グループの環境効率の指標

環境効率 = 生産高<sup>※1</sup> / 環境負荷<sup>※2</sup> (CO<sub>2</sub>排出量)

※1. グループの内生産量：単位は「t」

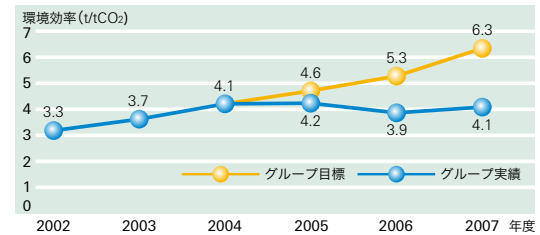
※2. 環境負荷(CO<sub>2</sub>排出量)：単位は「tCO<sub>2</sub>」

綜研化学グループが排出する温室効果ガスの殆どがCO<sub>2</sub>ガスで電力、燃料使用によるエネルギー消費、および焼却処理する廃棄物に起因しています。環境効率の向上に努めましたが、粉体製造量の増加に伴う電力使用量の増加により2005年度4.2に対し2007年度4.1の横這いで、目標を達成できませんでした。今後、生産量の増加に伴い、確実にCO<sub>2</sub>排出量は増加する傾向にありますので対策を強化していきます。

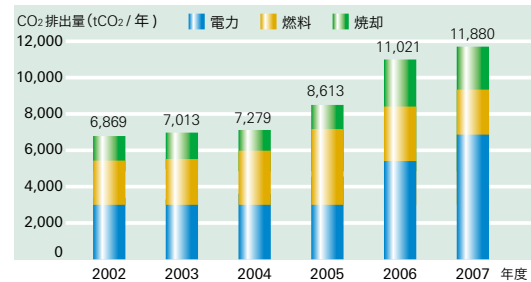
狭山サイトは、CO<sub>2</sub>排出量を削減するために重油から都市ガス(LNG)への燃料転換を行いました。また、本年5月には浜岡サイトも重油から液化石油ガス(LPG)への燃料転換を実施しました。生産部門では、燃料転換の他、エネルギー回収、コージェネレーション設備導入等による省エネルギー(エネルギー原単位の向上)および焼却処理する廃棄物の排出を抑制し、CO<sub>2</sub>排出量の削減を推進していきます。

非生産部門では、CO<sub>2</sub>排出量がグループ全体の約30%を占めていることに鑑み、当該部門のCO<sub>2</sub>排出量の目標値を設定し削減を推進していきます。

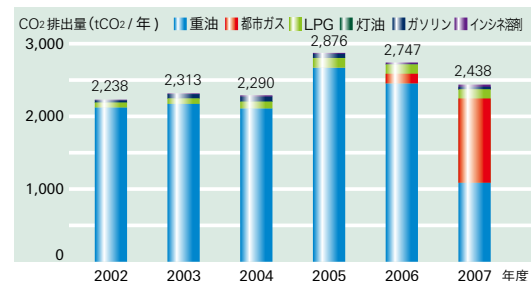
環境効率の目標と実績推移



CO<sub>2</sub> 排出量の推移



燃料使用による CO<sub>2</sub> 排出量の推移



(2)資源循環の向上

■再資源化率

環境中期計画

2007年度目標値：75.0%

2007年度実績値：94.3%

◇綜研化学グループの資源循環の指標

再資源化率 =  $\frac{\text{社内リサイクル量(t)} + \text{社外リサイクル量(t)}^{\text{※3}}}{\text{廃棄物の総発生量(t)}^{\text{※4}}} \times 100$

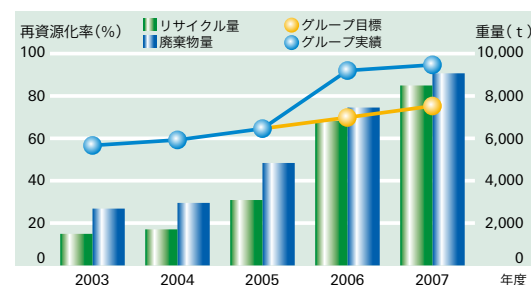
※3. 「リサイクル・リサイクル量+リサイクル量+有価物量」

※4. 「社外へ持ち出す廃棄物量+有価物量+社内リサイクル量」

廃棄物の排出量削減(リデュース)、再使用(リユース)、再利用(リサイクル)に取り組んできました。その結果、2005年度の再資源化率は65%でしたが、2007年度には94%に向上しました。

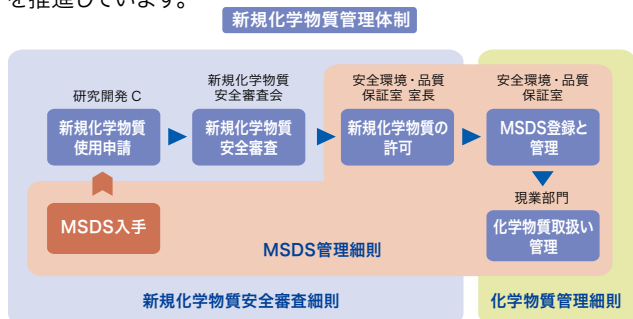
引き続き、資源循環型社会の形成を目指し、更に「第二次環境中期三ヶ年計画」では埋立処分量を廃棄物発生量の1%以下にする「ゼロエミッション」企業を目指す活動を推進していきます。

再資源化率の目標と実績



(3) 環境リスクの低減

綜研化学グループでは、製品のみならず原料、副生物、廃棄物に至るまで「人への危険・有害性、環境への影響」について下記の体制で管理し、化学物質取り扱いに関する環境リスクの低減を推進しています。



- 1) 新規化学物質取り扱い安全審査  
原材料MSDS等の諸情報を入力し、人体および環境への影響評価を審査し、従業員へ教育を実施しています。
- 2) 製品 MSDS (物質安全性データシート) の提供  
製品取り扱い情報として、全製品のMSDSを取り揃えてお客様に提供しています。
- 3) 化学物質管理促進法 (PRTR) 対応  
2003年度より毎年該当物質について、取扱量、排出量と移動量を把握、集計し公表しています。

4) 揮発性有機化合物 (VOC) 対策

VOC発生源の密閉化、脱臭設備の増強等の対策を実施しています。

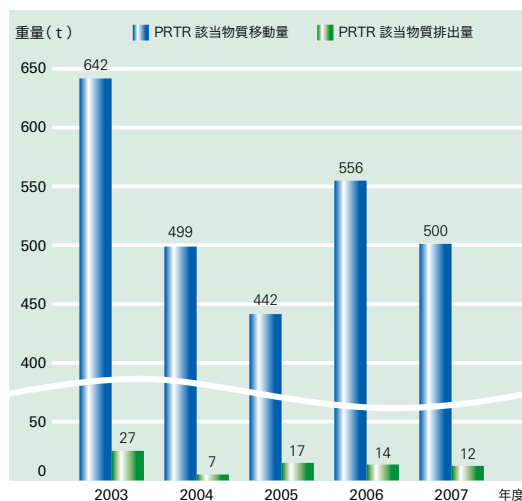
5) 騒音対策

地域社会との共生を図り、法的基準値内を維持継続し、更に夜間の自主基準値を設定し騒音発生源の密閉化、防音壁設置等の対策を実施しています。

6) 欧州 RoHS 指令対応

2007年1月にグリーン管理体制を発足し、製品の化学物質情報をお客様に提供しています。

PRTR 該当物質移動量と排出量の推移



(4) 環境配慮型製品

■ 環境配慮型製品売上高比率

環境中期計画

2007年度目標値 : 14.3%

2007年度実績値 : 3.5%

◇ 綜研化学グループの環境配慮型製品の指標

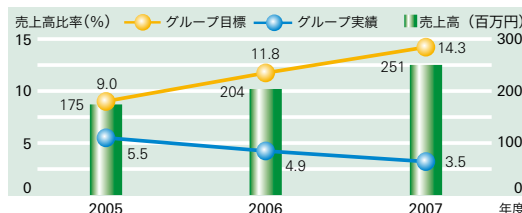
$$\text{環境配慮型製品売上高比率 (\%)} = \frac{\text{環境配慮型製品の売上高}}{\text{ケミカルズ全製品の売上高}} \times 100$$

◇ 綜研化学グループの環境配慮型製品の定義  
「地球温暖化防止、化学物質による汚染防止、環境リスクの低減、資源循環、自然エネルギー・非枯渇資源の活用等地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する製品」

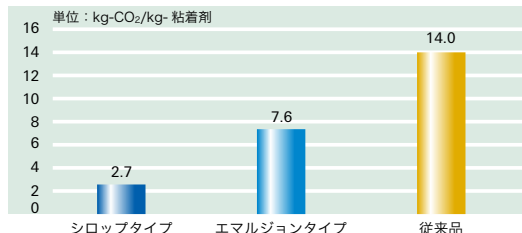
綜研化学グループは、「有機溶剤を使用しない、又は使用量を抑制した製品」の開発と提供に注力して取り組んでいます。更に研究・開発段階から「環境低負荷」を指向した製品の開発および上市に積極的に取り組むことにより、地球環境の保全に貢献していきます。LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を開発段階から導入し、環境配慮型製品の商品化を推進していきます。既に商品化したシロップタイプ、エマルジョンタイプの粘着剤の地球温暖化係数は、従来品に比較し大幅に軽減しています。

環境配慮型製品の売上高比率は、環境配慮型製品に比べ一般ケミカルズ製品の伸びが大きかったこともあり目標値を達成できませんでした。「第二次環境中期三カ年計画」では、環境配慮型製品売上高比率の向上を最重要課題として推進していきます。

環境配慮型製品売上高比率の目標と実績推移



地球温暖化への影響度比較\* (LCA)



\*「原材料の採取段階」から「製品の出荷段階」まで\*粘着剤の塗布単位量につき排出するCO<sub>2</sub>量を環境負荷として表し、環境への影響評価を行っています。(当社比較値)

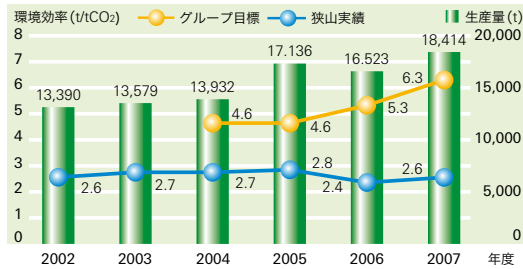


狭山サイト

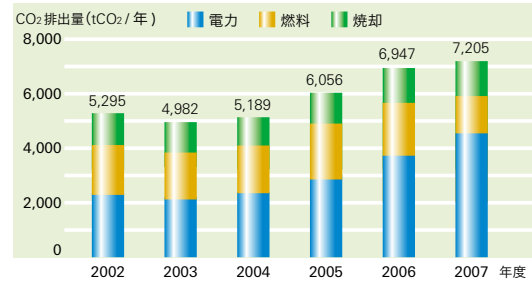
(1) 地球温暖化防止

電力使用量は乾燥工程で電力使用が多い微粉体製造棟、およびエアコン設備を充実した研究棟の新設により増加しましたが、重油から都市ガス(LNG)への燃料転換によりCO<sub>2</sub>排出量は抑制できました。環境効率は若干向上しましたが、グループ目標を大幅に下回りました。

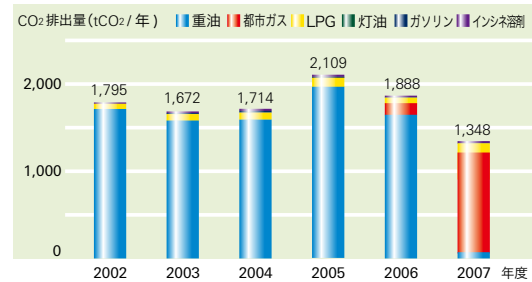
環境効率の目標と実績推移



CO<sub>2</sub> 排出量の推移



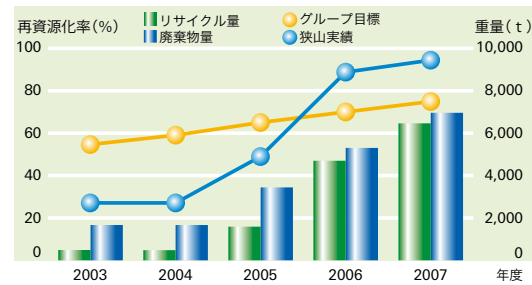
燃料使用による CO<sub>2</sub> 排出量の推移



(2) 資源循環の向上

廃棄物排出量は前年比約 40%増加しました。増加の主要因であるエマルジョン廃水のリサイクル処理を鋭意推進しました。従来廃棄物として処理をしておりました副生物を有価物として販売することにより年間約 1100 万円のメリットが得られました。また、溶剤回収による再利用は年間 64 トン、ドラム缶回収による再利用は年間 14,146 本でした。その結果、再資源化率は 92% を達成し目標値 75% を大幅に上回りました。引き続き、資源循環の向上に取り組んでいきます。

再資源化率の目標と実績



(3) 環境リスクの低減

■ 溶剤流出防止センサー



溶剤漏洩を検知し、公共下水道への流出を防止する目的で排水処理槽内にガス検知センサーを設置しました。

■ インシネレーター燃料転換



重油を都市ガスへ燃料転換して当設備のCO<sub>2</sub>排出量を27%削減し、あわせて防音対策を実施しました。

(4) 環境配慮型製品

当サイトは綜研化学グループのマザー工場として、研究・開発部門と連携し地球環境に優しい環境配慮型製品の開発検討を行っています。これまでに有機溶剤を使用しない省資源指向の製品として無溶剤型の粘着剤、特殊機能材、加工製品等の環境配慮型製品の商品化を行ってきました。当サイトにおいて環境配慮型製品の開発を最重要課題として取り組んでいます。



研究棟

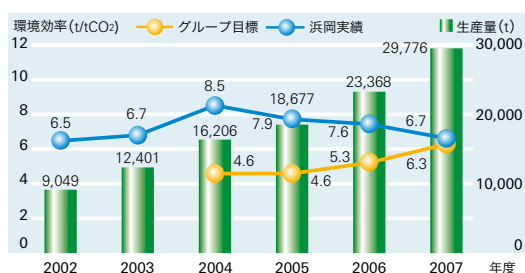
## 浜岡サイト

綜研化学グループ主力製品のLCD用粘着剤製造設備を当サイトに新增設し、生産能力約40%増強による営業運転を開始しました。本設備は、原料計量から製品充填まで溶剤等VOCを極力排出しない環境に配慮した設計になっています。

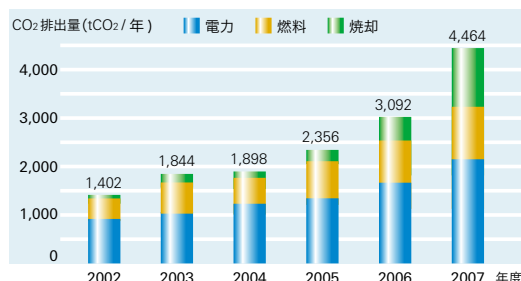
### (1) 地球温暖化防止

生産量が前年度比約27%増加し、CO<sub>2</sub>排出量も増加しました。環境効率は、要員の増加に対応した事務棟の新設、および原材料・製品の保冷倉庫の新設等に伴う電力使用量の増加に起因し、前年度より低下しました。2008年度は重油から液化石油ガス(LPG)へ燃料転換および溶剤回収率の向上によりCO<sub>2</sub>排出量の削減を目指します。

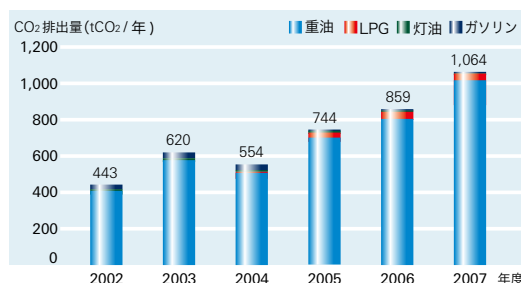
環境効率の目標と実績推移



CO<sub>2</sub> 排出量の推移



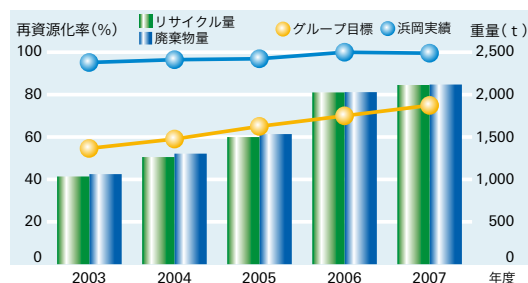
燃料使用による CO<sub>2</sub> 排出量の推移



### (2) 資源循環の向上

廃棄物排出量は前年比約4%増加しました。生産量に対する廃棄物原単位は0.09から0.07に向上しました。また、溶剤回収による再利用は年間247トン、ドラム缶回収による再利用は年間15,567本でした。その結果、再資源化率は目標値75%を大幅に上回り99.9%を達成しました。今後も資源循環の維持向上に努め地球環境の保全に貢献していきます。

再資源化率の目標と実績



### (3) 環境リスクの低減

#### ■ 低騒音型クーリングタワー



製造A棟の冷却水クーリングタワーを低騒音タイプに更新しました。

#### ■ 溶剤放出防止コンデンサー



溶剤の揮発による大気への放出を防ぐため、溶剤貯槽にコンデンサーを設置しました。

### (4) 環境配慮型製品

当サイトは綜研化学グループにおける生産の中核工場として、地球環境に優しい環境配慮型製品の大量生産と高効率化を目指しています。無溶剤型の粘着剤、機能材の販売増に対応するため、狭山から当サイトに生産拠点の移行を順次取り進めています。



反応設備

重要課題と中期目標について

綜研化学グループは、更なる地球環境保全の向上を目指し「第二次環境中期三カ年計画」(2008～2010年度)を作成し、重要課題と中期目標を以下の表の如く設定し取り組んでいきます。

重要課題	2010年度：中期目標
① 環境配慮型の製品比率向上の推進	⇒ 環境配慮型製品の売上高比率：15% (2007年度比：4.25倍)
② 地球温暖化防止の推進	⇒ 環境効率：6.0 (2002年度比1.9倍)
③ 化学物質による汚染防止、及び環境リスクの低減	⇒ (1) 臭気及びVOC発生源対策の実施 (2) 騒音発生源対策の実施
④ 資源循環の推進	⇒ (1) 再資源化率99%以上 (2) ゼロエミッション達成

外部識者からのメッセージ

環境会計を研究されている亜細亜大学の大島教授より、企業が行うべきCSRの取組みと本書を含めた過去の当社『社会・環境報告書』において気付いた点、要望等について、ご意見をいただきました。



亜細亜大学大学院  
アジア・国際経営戦略研究科教授  
大島 正克 氏

私はこの20年余り、研究テーマの1つとして環境会計を研究してきました。環境会計は、30～40年前の公害会計とは大きく異なります。すなわち地球環境保全を前提としていることと特定の企業問題ではなく、地球上の全企業が取り組むべき問題であるという点です。

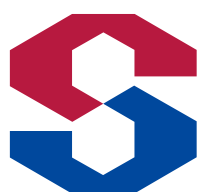
更に近年は企業の社会的責任(CSR：Corporate Social Responsibility)の観点から企業行動が問われるようになってきました。環境会計の拠り所は、環境省の「環境報告書ガイドライン」であり、CSRの拠り所は、Global Reporting Initiativeの「GRIガイドライン」です。御社の『社会・環境報告書』(以下『報告書』)は、その2つのガイドラインを参考に作成されています。このことは大いなる評価となります。

「GRIガイドライン」は、正確には「GRI持続可能性報告のガイドライン(Sustainability Reporting Guideline)」といい、「経済」「環境」「社会」という3つの面でのグローバルな企業行動基準を示しています。2007年度の『報告書』におい

て、「CSRマネジメント」として御社グループの考え方を示しておられます。それもコーポレート・ガバナンスと一体としてとらえて基本方針としているところに特徴があります。2008年の『報告書』の「トップメッセージ」においても「技術を通して社会に貢献する」という創業の理念が高々と謳われ、「社会との関わり」のところで、具体的にステークホルダーごとに御社の社会の一員としての取組みが報告されています。

『社会・環境報告書』の内容はその企業の業種によって大きく異なりますが、御社が化学分野の製造メーカーということから見て、環境面に力を入られているのも重要な点です。2008年の『報告書』におきましても御社自身の理念が反映した「環境方針」の下、充実した環境活動が報告されています。ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを継続させ、暦年にわたる環境データを開示していることは、GRIのいうアカウンタビリティ(説明責任)を果たしていることにもなります。

第1回の『報告書』には出ていますので、それ以前からかと存知ますが「CSRカード」を全社員が常に携行しているというのは、まさに特筆すべき事項と存じます。これまでの御社の社会・環境面での大きな成果は、この「CSRカード」の携行にいみじくも見られるような社員一人ひとりの常日頃の自覚の賜物に他ならないと存じます。



## お問い合わせ先

---

綜研化学株式会社 経営管理部、安全環境・品質保証室

〒171-8531 東京都豊島区高田3-29-5 TEL.03-3983-3171 FAX. 03-3988-9216

URL : <http://www.soken-ce.co.jp> e-mail : [soken@soken-ce.co.jp](mailto:soken@soken-ce.co.jp)